

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第114期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社メディopalホールディングス
【英訳名】	MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 秀一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号 (注) 2023年2月13日から本店は下記に移転する予定であります。 本店の所在の場所 東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 左近 祐史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 左近 祐史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期連結 累計期間	第114期 第3四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	2,507,270	2,567,418	3,290,921
経常利益 (百万円)	51,841	49,908	62,046
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	28,832	29,848	29,423
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	25,688	40,986	25,291
純資産額 (百万円)	649,487	677,957	649,089
総資産額 (百万円)	1,778,449	1,807,375	1,709,474
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	137.32	142.16	140.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	128.87	136.40	131.41
自己資本比率 (%)	29.9	30.6	31.0

回次	第113期 第3四半期連結 会計期間	第114期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	49.09	59.65

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、「医療と健康、美」の事業フィールドにおいて、社会に貢献する新しい卸の形をめざし、「2027メディカル中期ビジョン Change the 卸 Forever～たゆまぬ変革を～」に沿って、従来の枠組みにとらわれることなく、当社グループの強みを活かしたビジネスを展開し、誰もが心身ともに健康に過ごすことができる社会の実現に貢献してまいります。また、当社はメディカルグループサステナビリティ方針「未来へつなごう『元気と、かがやき』」を策定するとともに、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同しております。

2022年4月、当社はH.U.グループホールディングス株式会社（東京都新宿区）と、医療・ヘルスケア領域における物流合弁会社「株式会社メディスケット（埼玉県三郷市）」を設立し、同年12月1日から地域別に順次稼働しております。医薬品・検査資材等の供給と臨床・治験・研究等の検体の集荷を最適化することに加え、GDPガイドライン¹に準拠した高品質な物流サービスを活用して、ヘルスケアに関わるさまざまな企業の参画を促進してまいります。

2022年7月、当社は東七株式会社（長崎県佐世保市、以下、東七という）との間で、当社が東七の発行済株式の全てを取得する取引に関して基本合意書を締結し、検討・協議を進めてまいりましたが、2023年2月1日付で、当社を株式交換完全親会社、東七を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。効力発生日は同年4月3日を予定しております。

また、MEDIPAL Innovation 投資事業有限責任組合を通じて、2022年5月、がん領域の研究開発に特化したバイオベンチャー企業であるChordia Therapeutics株式会社（神奈川県藤沢市）へ出資を行うとともに、業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。同年8月には、CAR-T²細胞療法を主とした新規がん免疫療法の開発を行うノイルイミュン・バイオテック株式会社（東京都港区）への、同年9月には医薬品向けヒト末梢血由来完全ヒト抗体の研究・開発を行う株式会社イーベック（札幌市中央区）への出資を行いました。今後もさまざまなベンチャー企業への出資可能性を検討してまいります。

2022年10月、当社はJCRファーマ株式会社（兵庫県芦屋市、以下、JCRという）と、JCRが開発中のライソゾーム病の中でも超希少疾病を対象疾患とする4つの新薬候補物質（以下、対象物質という）の、日本を除く全世界における事業化に関する独占的交渉権付与に関する覚書（以下、本覚書という）を締結いたしました。また、本覚書に基づき、両社は対象物質のうちフコシドシス³を対象疾患とする物質に関する実施許諾契約を併せて締結いたしました。

2022年11月、当社は日医工株式会社（富山県富山市、以下、日医工という）に対して総額200億円の出資を検討している合同会社ジェイ・エス・ディー（以下、JSDという）に対して、株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズが管理・運営する投資ファンドと共同で匿名組合出資を行うことといたしました。当社は、2021年8月に日医工との間で資本業務提携契約を締結して以降、同社との間で業務提携を進めてまいりましたが、安定的かつ効率的な後発医薬品の供給体制を構築し、国民医療費の削減や持続可能な社会の実現を可能とする医薬品生産流通モデルを実現させるためには、同社との更なる連携が重要であるとの理由から出資を決定いたしました。なお、JSDに対する当社の出資割合は20%で、3月頃を予定しています。

2022年11月、当社は住友ファーマ株式会社（大阪府中央区、以下、住友ファーマという）との間で、住友ファーマの完全子会社である住友ファーマフード&ケミカル株式会社（大阪府北区）の全株式を取得する契約を締結いたしました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高2兆5,674億18百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益375億31百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益499億8百万円（前年同期比3.7%減）、特別利益に投資有価証券売却益を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益298億48百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

[用語解説]

- 1 GDPガイドライン（Good Distribution Practice=医薬品の適正流通）とは、流通経路（仕入・保管・供給）の管理が保証され、医薬品の完全性が保持されるための手法、さらに、偽造医薬品の正規流通経路への流入を防止するための適切な手法を定めたものであります。

- CAR-Tとは、白血球の一種であるTリンパ球に、がん細胞に特異的に発現する抗原を認識する抗体を導入した細胞製剤であります。
- フコシドーシスとは、ライソゾーム病の一種で、遺伝子変異により糖たんぱく質の代謝酵素（ α -フコシダーゼ）の活性が低下し糖鎖や糖たんぱく質が全身に蓄積する常染色体劣性遺伝性疾患であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の市場は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の中、受診抑制は残るものの、同感染症関連商品の販売が増加したことなどにより、前年同期と比べわずかに伸長いたしました。

このような状況の中、本事業では、近年増加する厳格な温度管理が必要な医薬品等を安全・安心にお届けするため、高品質・高機能かつ災害対策を施したALC¹において、超低温を含む全温度帯に対応できる物流プラットフォームを構築しております。また2022年12月より、ALCを含めた物流拠点で行われている庫内業務と配送業務について、当社連結対象の子会社である株式会社メディスケットへの業務委託を順次開始しており、引き続きGDPガイドラインに準拠した高品質な物流サービスを提供してまいります。加えて、「個口スキャン検品²」の導入や配送回数の削減を進めるなど、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るとともに、環境負荷の軽減に取り組み、人々の安全・安心な医療を支える社会インフラとしての機能を果たしてまいります。

営業面においては、専門知識とスキルを持つAR³の育成や医療情報ポータルサイト「Clinical Cloud by MEDIPAL」でのLIVEセミナーの実施など、医療機関等が必要とする最新の医療情報をリアルとデジタルを融合し提供しております。本ポータルサイトは、医師登録者数が4万人を超え、その他の医療従事者を加えると、約6万人の登録者数を有するサイトになっております。また、女性診療科領域の専門知識を有する「ウィメンズコーディネーター⁴」、希少疾病領域に特化した「RD-MR⁵」による情報提供・収集活動を展開しております。

売上高については、医療用医薬品は前年同期を下回ったものの、新型コロナウイルス感染症関連のPCR検査機器や抗原検査キットの順調な販売により、前年同期をわずかに上回りました。

販売費及び一般管理費については、電気代やガソリン等の燃料費の高騰など厳しい環境下にある中、持続的な成長に向けた構造改革の一環として、配送の集約・発注の締め時間の前倒しなどにより人員の適正化を図り、生産性の向上に努めました。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は1兆6,699億33百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は162億19百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

[用語解説]

- ALC（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。
- 個口スキャン検品とは、従来の伝票読み上げ方式から、納品箱単位でのバーコードスキャン方式に変更することで、検品時間を短縮する方法であります。
- AR（Assist Representatives）とは、MR認定試験に合格したMS（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称であります。
- ウィメンズコーディネーターとは、女性診療科領域の専門知識を有するARなどに付与した社内呼称であります。
- RD-MR（Rare Disease MR）とは、希少疾病領域に特化したARなどに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の市場は、新型コロナウイルス感染者数の増加により、諸症状を緩和する風邪薬や解熱鎮痛剤、抗原検査キットなどの需要が拡大した一方で、感染拡大下でありながらも外出機会が増加したことにより、メイクアップなどの化粧品、ドリンク剤などの医薬品が好調に推移いたしました。また、例年よりも気温低下が進み、冬らしい気候となったことで、カイロなどの冬物商材も好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社の連結子会社である株式会社PALTAC（大阪府中央区）は、お取引先様との連携・協働による「売れる仕組みの強化」や、差し迫る物流の2024年問題やホワイト物流¹への対応を視野に入れた「配送改善」、組織的に強化した全ての取り組みを支える「デジタルの活用」、中長期の成長を担う「人材の積極採用」など、関連するステークホルダーとの連携・協働によるサプライチェーン全体の最適化・効率化に向け取り組んでおります。

売上高については、小売業様の幅広いニーズに対応できるリテールソリューション²機能の充実と、連携・協働による同機能の積極的な活用に注力いたしました。なかでも、店頭活性化による売上拡大及びインストアシェア拡大を図りました。具体的には、店頭の活きた情報や業界最大の流通情報を活用した需要変動への迅速な対応や、

これまでのメーカー様には取り扱いがなかった商品を含め、市場環境の変化を先読みした新たな品揃え提案に努めました。

販売費及び一般管理費については、市場の環境変化による単位あたり受注量の減少や、電気代の上昇などがみられるなか、庫内作業の生産性向上に継続して取り組むとともに、配送費上昇とホワイト物流への対応を同時に実現する配送の改善などに努めました。

なお、営業利益については、最大市場である関東エリアの出荷規模拡大及び生産性向上を目的とする栃木物流センターの新設に伴う一過性の費用等が発生し、12億円の引き下げ要因となっております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は8,481億95百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は191億10百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

[用語解説]

- 1 ホワイト物流とは、トラック運転者不足が深刻になっていることに対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に役立つことを目的とした「トラック輸送の生産性向上・物流の効率化」や「女性や60代の運転者等も働きやすい、よりホワイトな労働環境の実現」のことであります。
- 2 リテールソリューションとは、「商品が生活者にわたる現場（店頭）」を起点にマーチャンダイジングや生産性向上など流通全体の幅広い課題を解決することです。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

動物用医薬品の市場は、コロナ禍における飼い主のコンパニオンアニマル に対する健康意識の高まりや、獣医療の進歩による長寿化が進んだことなどにより、堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社連結対象の完全子会社であるMPアグロ株式会社（北海道北広島市）は、コンパニオンアニマルの健康維持・増進に貢献できる取組みを行っております。また、家畜などの産業動物の疾病の予防とまん延を防止することで「食の安全・安心」に貢献すべく注力しております。

自社企画品の普及・定着や、独自の動物病院向けWEB発注情報システム「MP+（エムピープラス）」の利用拡大、流通機能とマーケティング機能を融合させた新しい営業モデルの取組みを推進したものの、過去にないペースで感染が拡大している鳥インフルエンザや生産コスト高騰の影響等により販売はやや低調に推移いたしました。

食品加工原材料の市場は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の解除などにより、外食産業等においても回復の動きが見られました。

このような状況の中、当社連結対象の完全子会社であるメディバルフーズ株式会社（札幌市中央区）は、「食の安全・安心」と「おいしさ」をテーマに、人々の健康で豊かな食生活を支える取組みを行っております。

全国展開の強みを活かした営業の推進や、商品付加価値を高める新製品の企画開発の推進、お得意様の商品企画から流通に至るまでをトータルにサポートする取組みなどにより、販売は順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は562億40百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は21億57百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

[用語解説]

コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆8,073億75百万円となり、前連結会計年度末より979億1百万円増加いたしました。

流動資産は1兆3,077億3百万円となり、前連結会計年度末より979億36百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加704億12百万円、有価証券の減少187億70百万円、商品及び製品の増加341億68百万円によるものであります。

固定資産は4,996億71百万円となり、前連結会計年度末より35百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の増加3億70百万円、無形固定資産の減少3億5百万円、投資その他の資産の減少1億円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1兆1,294億17百万円となり、前連結会計年度末より690億33百万円増加いたしました。

流動負債は1兆784億46百万円となり、前連結会計年度末より696億30百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加791億円、短期借入金の増加300億円、1年内償還予定の新株予約権付社債の減少300億78百万円によるものであります。

固定負債は509億70百万円となり、前連結会計年度末より5億97百万円減少いたしました。これは主にリース債務(その他の固定負債)の減少8億12百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は6,779億57百万円となり、前連結会計年度末より288億67百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加201億53百万円、その他有価証券評価差額金の増加25億1百万円、非支配株主持分の増加56億60百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

なお、2021年11月9日、当社連結対象の完全子会社である株式会社アトル(福岡市東区)は、独立行政法人国立病院機構本部が行う九州エリア所在の病院が調達する医薬品の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入り検査を受けました。

当社グループでは、この事態を厳粛かつ真摯に受け止めており、引き続きコンプライアンスの徹底を図るとともに、社会から信頼される企業として、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は、79百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末に計画しておりました株式会社PALTACの栃木県下都賀郡野木町の物流センターは2022年7月に完成いたしました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,524,496	244,524,496	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	244,524,496	244,524,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	244,524,496	-	22,398	-	133,372

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,562,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 209,768,300	2,097,683	-
単元未満株式	普通株式 193,596	-	-
発行済株式総数	244,524,496	-	-
総株主の議決権	-	2,097,683	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	34,562,600	-	34,562,600	14.13
計	-	34,562,600	-	34,562,600	14.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	243,150	251,958
受取手形及び売掛金	712,499	782,912
有価証券	18,770	-
商品及び製品	159,279	193,448
その他	77,572	81,791
貸倒引当金	1,505	2,406
流動資産合計	1,209,766	1,307,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96,774	103,654
土地	121,439	121,242
その他(純額)	46,160	39,848
有形固定資産合計	264,374	264,745
無形固定資産		
その他	9,971	9,665
無形固定資産合計	9,971	9,665
投資その他の資産		
投資有価証券	190,773	187,247
その他	35,344	38,775
貸倒引当金	757	762
投資その他の資産合計	225,361	225,260
固定資産合計	499,707	499,671
資産合計	1,709,474	1,807,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,997	987,098
短期借入金	-	30,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	30,078	-
未払法人税等	14,059	9,746
賞与引当金	6,822	3,448
災害損失引当金	497	27
独占禁止法関連損失引当金	3,479	3,479
その他	45,881	44,646
流動負債合計	1,008,816	1,078,446
固定負債		
退職給付に係る負債	16,401	16,543
その他	35,166	34,427
固定負債合計	51,568	50,970
負債合計	1,060,384	1,129,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	133,922	133,922
利益剰余金	385,611	405,765
自己株式	58,612	58,613
株主資本合計	483,320	503,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,956	61,458
繰延ヘッジ損益	5	15
土地再評価差額金	13,737	13,700
為替換算調整勘定	1,178	2,082
退職給付に係る調整累計額	580	214
その他の包括利益累計額合計	46,984	50,039
非支配株主持分	118,784	124,445
純資産合計	649,089	677,957
負債純資産合計	1,709,474	1,807,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,507,270	2,567,418
売上原価	2,342,689	2,396,716
売上総利益	164,581	170,701
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	55,176	54,424
福利厚生費	9,440	9,473
賞与引当金繰入額	3,209	3,332
退職給付費用	2,575	2,210
配送費	14,174	14,408
地代家賃	3,238	3,112
減価償却費	9,234	9,111
その他	30,498	37,096
販売費及び一般管理費合計	127,549	133,169
営業利益	37,031	37,531
営業外収益		
受取利息	132	93
受取配当金	2,064	2,041
情報提供料収入	6,090	6,205
不動産賃貸料	1,003	1,494
持分法による投資利益	4,782	2,630
その他	1,226	796
営業外収益合計	15,299	13,262
営業外費用		
支払利息	13	20
不動産賃貸費用	398	754
その他	77	110
営業外費用合計	489	884
経常利益	51,841	49,908

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	23	48
投資有価証券売却益	48	13,044
受取保険金	333	-
その他	102	10
特別利益合計	508	13,103
特別損失		
固定資産除売却損	41	161
減損損失	61	106
投資有価証券評価損	17	5,812
その他	2	258
特別損失合計	123	6,338
税金等調整前四半期純利益	52,226	56,673
法人税、住民税及び事業税	16,077	22,146
法人税等調整額	530	2,606
法人税等合計	15,546	19,539
四半期純利益	36,680	37,134
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,847	7,285
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,832	29,848

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	36,680	37,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,045	3,174
繰延ヘッジ損益	0	34
退職給付に係る調整額	201	374
持分法適用会社に対する持分相当額	256	1,086
その他の包括利益合計	10,991	3,852
四半期包括利益	25,688	40,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,053	32,866
非支配株主に係る四半期包括利益	6,635	8,120

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社メディスケットを新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
国薬控股北京華鴻有限公司	1,155百万円	- 百万円
国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司	1,155	
計	2,311	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	10,520百万円	10,678百万円
のれんの償却額	191	191

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	4,409	21.00	2021年3月31日	2021年6月2日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	4,409	21.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	4,829	23.00	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	4,829	23.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,650,631	801,842	54,797	2,507,270	-	2,507,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,571	260	2	2,834	2,834	-
計	1,653,202	802,102	54,799	2,510,104	2,834	2,507,270
セグメント利益	14,219	20,232	2,188	36,639	391	37,031

(注)1. セグメント利益の調整額391百万円には、セグメント間取引消去2,086百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,694百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループの売上高は、ほぼすべてが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性がないため売上高に含めております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,663,237	847,942	56,238	2,567,418	-	2,567,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,695	253	2	6,951	6,951	-
計	1,669,933	848,195	56,240	2,574,369	6,951	2,567,418
セグメント利益	16,219	19,110	2,157	37,487	44	37,531

(注)1. セグメント利益の調整額44百万円には、セグメント間取引消去2,108百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,064百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループの売上高は、ほぼすべてが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性がないため売上高に含めております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	137.32円	142.16円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	28,832	29,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	28,832	29,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	209,962	209,962
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	128.87円	136.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	77	54
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(78)	(54)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(0)	(-)
普通株式増加数(千株)	13,161	8,473
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(13,161)	(8,473)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 2022年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債は、2022年10月7日に満期償還しております。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2023年2月1日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類 普通株式
2. 消却する株式の総数 19,061,254株 (消却前の発行済株式総数に対する割合：7.80%)
3. 消却予定日 2023年2月28日
4. 消却後の発行済株式総数 225,463,242株

簡易株式交換による完全子会社化

当社は、2023年2月1日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、東七株式会社(以下、「東七」という。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約(以下、「本株式交換契約」という。)を締結しました。会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ることなく本株式交換を行う予定です。

本株式交換による企業結合の概要は、以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 東七株式会社

事業の内容 医療用医薬品卸売事業、医療機器・介護サービス支援事業、不動産賃貸事業

(2) 企業結合を行った理由

当社は、「医療と健康、美」のフィールドで主に卸売事業を営んでおります。主要な事業セグメントである医療用医薬品等卸売事業では、社会保障費の増大による医療費抑制策や物流業界における人手不足など、事業環境の変化が急速に進んでおります。このような環境下において、当社は、長崎県及び佐賀県における事業基盤のさらなる強化・充実に図るために、1906年(明治39年)の創業以来“クスリの東”として長崎県及び佐賀県で取引先と密接な信頼関係を築き上げている東七と本株式交換を実施するとの判断に至りました。これまでのグループ会社としての関係から完全子会社化することで、今後さらなる密接な連携と協業体制の構築へと発展させ、九州地域の流通インフラを強固なものとし、健やかな社会の実現への貢献と当社グループの企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2023年4月3日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、東七を完全子会社とする簡易株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率 13.4%

企業結合日に追加取得する議決権比率 86.6%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換により、当社が東七の議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

2. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法

(1) 株式の種類別の交換比率

東七の普通株式1株に対して、当社の普通株式580株を割当交付いたします。ただし、当社が2023年2月1日現在保有する及び事前取得により取得する予定である東七の普通株式については本株式交換による割当ては行いません。

(2) 交付予定の株式数

当社の普通株式：4,228,200株

(3) 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換比率の検討にあたり、その公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関としてデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社(以下、「デロイト トーマツ」という。)を選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。当社は、両社の財務状況、将来の見通し、株価動向等の要因、及びデロイト トーマツから提出を受けた株式交換比率の算定結果を総合的に勘案し、慎重に協議を重ねた結果、本株式交換比率がそれぞれの株主の利益を損ねるものではなく妥当であ

るとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、本日開催された当社の取締役会決議及び2023年1月30日に開催された東七の取締役会決議に基づき、両社間で本株式交換契約を締結することといたしました。

また、本株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

3. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「取得」として処理する予定であります。なお、本株式交換に伴い発生するのれん（または負ののれん）の金額に関しては、現時点では確定しておりません。

2【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....4,829百万円
- (2) 1株当たりの金額.....23円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 純一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。